

香川高等専門学校 平成29年度 年度計画・実績報告

S:年度計画を十分に履行している
A:年度計画をほぼ履行している
B:年度計画を十分に履行していない
C:年度計画を履行していない

香川高等専門学校					
平成２９年度 年度計画		平成２９年度 実績報告		自己評価	
1 教育に関する事項		1 教育に関する事項			
(1)入学者の確保 ① (a)各中学校が実施する高校説明会に参加するとともに、後援会と連携して入学案内配布等の広報活動を進める。		(1)入学者の確保 ① (a) 10月～11月に47中学校の高校説明会に参加し、学校説明を行った。後援会支部総会で入学案内配布等広報活動を行った。8月～10月の3ヶ月間、市内商店街のデジタルサイネージを利用して本校PRを行った。		S	S
① (b)教員・在校生による出身中学校訪問を実施し、香川高専をPRする。		① (b) 6月～8月にかけて教員3名が出身中学校を訪問し学校説明を、夏季休業期間に在校生58名が出身中学校を訪問し、近況報告と学校説明を行った。在校生による出身中学校訪問は、香川高専のPR活動に役立った。		S	
① (c)地域との連携を深め、小中学生と保護者や一般市民を対象にしたイベントに参加して香川高専をPRする。小中学生向け公開講座や地域連携に係る各種イベント等を高専あるいは他所にて開催し、積極的な広報活動を行う。		① (c) 小中学生向けの公開講座を17件実施した。 また、地域から依頼のあった科学体験イベント等を16件、「三豊市少年少女発明クラブ」の活動支援や「みとよ商工まつり」「八潮人形まつり」などでの技術協力など、香川高専のPRを積極的に行った。		S	
① (d)昨年度の実績をもとに訪問する学習塾を検討後、学習塾を訪問して塾講師に香川高専の学生募集説明を実施する。		① (d) 新入生に対し入学者アンケートを実施し、訪問する学習塾を検討後、8月～9月に33校の学習塾を訪問し学生募集説明を行った。		S	
① (e)入学者選抜学力検査のマークシート方式導入について、中学生と保護者、中学校教員への周知を行う。		① (e) 学力検査のマークシート方式導入について本校HPに掲載し周知を行った。入学者募集説明会や体験入学の際にもマークシート方式導入について周知した。		S	S
① (f)高専のモノづくりや科学技術への教育に関するPRを行い、将来の入学生確保を目的とし、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテストに出場したロボット等を用いて小学校・幼稚園を訪問しロボット教室を開催する。		① (f) みとよロボコン2日間、ロボット教室として、公民館、コミュニティセンターで3回開催した。小学校を1回、中学校を1回訪問し、ロボット教室を開催した。		S	
② (a)入学者募集説明会、学校説明会、体験入学、オープンキャンパスを、高専や近隣地域にて複数回開催する。		② (a) 高松キャンパス、詫間キャンパス、徳島、岡山、倉敷の5会場で入学者募集説明会を開催した。また、香川、徳島、愛媛、岡山県内の8地区で地区別学校説明会を開催した。体験入学を及びオープンキャンパスを両キャンパスで実施した。 入学者募集説明会(中学校進路指導教員対象) ・10/4高松キャンパス37名参加 ・10/6詫間キャンパス17名参加 ・10/10美馬市脇町6名参加 ・10/12岡山市3名参加、倉敷市12名参加 入学者募集説明会(中学生、保護者対象) ・10/14詫間キャンパス127名参加 地区別学校説明会(中学生、保護者対象) ・10/21四国中央市3名参加、美馬市脇町2名参加 ・10/29坂出市12名参加、倉敷市19名参加 ・11/12さぬき市、三木町9名参加 ・11/19綾川町、丸亀市21名参加 体験入学 ・8/5～6詫間キャンパス385名参加、8/19高松キャンパス547名参加 オープンキャンパス ・8/6詫間キャンパス253名参加、8/19高松キャンパス547名参加 ・11/3～4秋季オープンキャンパス実施		S	
② (b)高専機構発行の「キラキラ高専ガール」パンフレット、香川高専発行の「高専女子百科Jr(香川高専版)」冊子、香川高専発行の「高専女子技術者キャリアデザイン」パンフレットを用いて、女子中学生対象の説明会やHPの女子中学生向けページを充実させる。		② (b)「高専女子百科Jr(香川高専版)」冊子、「キラキラ高専ガール」冊子、「高専女子技術者キャリアデザイン」冊子を中学校・中学生に配布した。また、女子中学生向けにHPを更新した。		S	
③ (a)高専の魅力が発信される効果的な入学案内を作成し、中学生やその保護者に配布するとともに、中学生向け香川高専Webコンテンツを充実させる。		③ (a)入学案内、学校案内2018を作成し、オープンキャンパスや地区別学校説明会等で中学生やその保護者に配布した。入学案内、学校案内2018をHPに掲載した。		S	S
③ (b)高専教育、入試の情報発信に、香川高専HP、香川県発行の「香川県の高等学校」、公共施設展示スペース等を活用する。		③ (b)学校HPに学生募集関連行事並びに募集資料を掲載し、行事開始前に随時更新した。香川県発行の「香川県の高等学校」に入試情報を掲載した。香川県立図書館に学校案内を展示した。		S	
③ (c)高専機構の作成した広報資料を有効に活用する。また、高専機構が主催する高専PR_コンテンツコンテストに参画することを、学生達へ推奨する。		③ (c)「キラキラ高専ガール」を入学者募集説明会、体験入学、オープンキャンパス、中学校訪問で配布した。高専広報映像「21世紀のエンジニアを目指す、進化する高専」を地区別学校説明会等で放映した。国立高等専門学校機構マンガで伝えるエンジニアの姿実施委員会が作成した「エンジニア物語」を中学校の進路指導教諭を対象とした進路説明会で配布した。中学生向けパンフレット最新版「高専という選択」をオープンキャンパスで活用した。また、高専機構が主催する高専PR_コンテンツコンテストに参画することを、学生達へ推奨した。		S	
④ (a)募集要項や香川高専HPのアドミッションポリシーに係る記述を見直し、志願者や保護者、中学校教員に正確でわかりやすい情報を伝える。		④ (a)平成29年度募集要項や香川高専HPからアドミッションポリシーを詳細に記述し、平成30年度募集要項や香川高専HPからアドミッションポリシーをより分かりやすい記述に見直した。		S	
④ (b)入学者の追跡調査を実施し、学力選抜方法を検討、変更する。		④ (b)平成28年度に入学者の進級・原級等の追跡調査を行い、その結果を分析し、平成30年度入試の学力選抜方法を変更した。		S	S
⑤ (a)入学説明会、学校説明会、体験入学、オープンキャンパス等を通じて高専の良さをアピールする。		⑤ (a)入学者募集説明会、体験入学、オープンキャンパス等を通じて高専の良さをアピールした。 入学者募集説明会(中学校進路指導教員対象) ・10/4高松キャンパス37名参加 ・10/6詫間キャンパス17名参加 ・10/10美馬市脇町6名参加 ・10/12岡山市3名参加、倉敷市12名参加 入学者募集説明会(中学生、保護者対象) ・10/14詫間キャンパス127名参加 地区別学校説明会(中学生、保護者対象) ・10/21四国中央市3名参加、美馬市脇町2名参加 ・10/29坂出市12名参加、倉敷市19名参加 ・11/12さぬき市、三木町9名参加 ・11/19綾川町、丸亀市21名参加 体験入学 ・8/5～6詫間キャンパス385名参加、8/19高松キャンパス547名参加 オープンキャンパス ・8/6詫間キャンパス253名参加、8/19高松キャンパス547名参加 ・11/3～4秋季オープンキャンパス実施		S	
⑤ (b)オープンキャンパスや学園祭において女子学生コーナーを含んだ高専生活紹介コーナーを開設し、各学科の女子学生が女性目線の学科紹介や入学後のキャンパスライフ等について中学生や保護者向けに説明する女子学生コーナーを設ける。		⑤ (b)8/6(詫間キャンパス)、8/19(高松キャンパス)、11/3～4のオープンキャンパスで女子学生コーナーを含んだ高専生活紹介コーナーを開設した。女子学生コーナーでは、女子学生が中学生や保護者に学科、学校生活、寮等の説明を行った。		S	
⑤ (c)岡山・愛媛・徳島地区で学校説明会、入学者募集説明会を行い、入学志願者を確保する。		⑤ (c) 10/10美馬市脇町で中学校進路指導教員を対象とした入学者募集説明会を開催し、6名が参加した。 10/12岡山市で中学校進路指導教員を対象とした入学者募集説明会を開催し、3名が参加した。 10/12倉敷市で中学校進路指導教員を対象とした入学者募集説明会を開催し、12名が参加した。 10/21四国中央市で中学生及び保護者を対象とした地区別学校説明会を開催し、3名が参加した。 10/21美馬市脇町で中学生及び保護者を対象とした地区別学校説明会を開催し、2名が参加した。 10/29倉敷市で中学生及び保護者を対象とした地区別学校説明会を開催し、19名が参加した。		S	
⑤ (d)女子学生の修学環境改善のため女子トイレ・女子更衣室等について、必要に応じて整備を推進する。また、女子寮の整備計画を策定する。		⑤ (d)整備計画に基づき、高松キャンパス機械電子工学科棟に女子トイレ・女子更衣室を計画している。また、学生寮については整備計画の策定及び見直しを実施。案を作成した。		A	

平成２９年度 年度計画	平成２９年度 実績報告	自己評価		
(2)教育課程の編成等 ①-1 (a) 新学科設置委員会により作成した改組計画に基づき、種々の先端複合技術に対応できる人間豊かな技術者育成を目標に、本科のカリキュラムを刷新する。	(2)教育課程の編成等 ①-1 (a) 高専イニシアティブ4.0のプランに基づき、新カリキュラムを構築中である。特徴は以下の通りである。 ・数学を単元に集中して学習し、微積を先行して教授することで、2年次より微積を用いた物理学を教授する。 ・国語や社会を高学年に移行しリベラルアーツとして充実する。 ・最先端の複合技術に対応する、学科横断型の複合教育プログラムを提供する。 ・クォーター制の導入。 数学を単元に集中して学習させる手法については試行的に本年度後期から既に開始している。また、学則を改訂し、平成30年度からはクォーター制を導入するとともに、高学年の人文社会系の科目を全て学習単位に変更し、リベラルアーツの充実を図った。	S	S	
①-1 (b) 地域性を踏まえて、学科や専攻科の将来構想を策定し、教育研究の個性化、活性化、高度化のために改組再編の計画を進める。	①-1 (b) 高専イニシアティブ4.0との整合性や8月に実施された監事監査での指摘事項を受けた改組案をまとめ上げ、高専機構本部へ提出した。	S		
①-1 (c) ・実施状況の審査への確実な対応を通じて専攻科の充実を図る。 ・特例認定の指導教員に適する教員の増加対策を進めることで特別研究指導体制の充実を図る。 ・社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、教育課程、履修規程の現状分析を行い、必要に応じて改正に取り組む。	①-1 (c) ・「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況の審査」の受審に取り組み、両専攻とも適の評価を受けた。 ・特例認定の指導教員の増加対策を進め、今年度は2専攻合わせて9件の個表が新たに認定された。 ・社会ニーズや技術動向等を踏まえ、創造工学専攻の授業科目改正を検討し(6科目廃止と6科目新設)、学位授与機構に申請した。	S		
② (a)低学年における基幹的な科目である「数学」、「物理」について、3年次に実施する「学習到達度試験」の結果をもとに、シラバスを見直すとともに、教授方法の改善を検討する。具体的には、低学年物理における、微積の導入とそれに伴う、数学における単元毎の教授順の再検討などが考えられる。また化学についても、1・2年次において四国共通試験を実施し、その結果をシラバスにフィードバックする。	② (a)数学については、高専イニシアティブ4.0の採択を受けて、実質的なクォーター制を適用し、単元ごとに集中して教授する方法を、10月より試行的に開始した。1月に数学と物理の学習到達度試験、及び化学の四国共通試験を実施した。	S	S	S
② (b)「英語」については、技術者として必要とされる英語力の涵養のため、3年生全員にTOEIC BridgeまたはGTECを、4年生にはTOEIC IP等の外部試験を受験させる。外部試験の結果を分析し、それをもとにカリキュラムの変更を検討する。	② (b) 高松キャンパスにおいては、TOEIC IPを5月に実施し、本科生103名(うち4年生40名)、専攻科生38名が受験した。また、1月に3年生全員を対象にTOEIC Bridgeを実施した。詫間キャンパスにおいては、TOEIC IPを年間で7回実施し、本科生・専攻科生を合わせて303名が受験した。また、1月に3年生全員を対象にGTECを実施した。	S		
③ 昨年度から実施した全科目を対象とした前期・後期の2回の授業評価アンケートを継続し、各教員の結果を分析し、その推移を追跡することで、各教員の授業改善を促す。また、その結果は学生にも公表する。	③ 前期及び学年末試験終了後に、座学の全科目についてと一部実習科目について授業評価アンケートを実施した。評価結果について、校長及び教務主事でチェックし、要改善と考えられる教員に対して改善報告書の提出を求めた。また、アンケート結果はHPで公表した。	S	S	
④「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストに積極的に学生を派遣する。昨年度に引き続き香川高専のPRIに繋がるような優秀な成績を挙げられるよう、学生の課外活動意欲向上となる支援措置を講じ、関連学科においても働きかけを行う。	④ 各大会に多くの学生を派遣した。 ロボットコンテストでは、四国地区大会においてベスト4を香川高専で独占し、2チームが全国大会に進出した。第28回全国高等専門学校プログラミングコンテストでは、自由部門が最優秀賞、文部科学大臣賞、情報処理学会若手奨励賞を受賞した。 パソコン甲子園2017のモバイル部門において予選を通過し、11/3～4に実施される本選大会に出場した。	S	S	
⑤ 現在実施している社会奉仕活動や自然体験活動に、より多くの学生が参加できる体制の整備を引き続き検討する。参加意欲の向上のため、社会貢献に資する活動は積極的に学内外に向けて紹介する。	⑤ 学校周辺の除草作業や清掃活動を実施した。	A	A	
(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないように、関係団体等を通じて教員の募集活動を行い、高度な実務能力を持つ人材の発掘に努める。	(3)優れた教員の確保 ① JREC、関係学会、本校HP、機構本部HPに公募要領を掲載し、高度な実務能力を持つ人材の発掘に努めた。	A	A	A
② (a) 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用するため、引き続き、候補者の選考を行う。	② (a)学内において、高専・技科大間人事交流制度の候補者を募った。	A	A	
② (b) 四国地区高専間の教員人事交流を積極的に推進するため、引き続き、候補者の選考を行う。	② (b)学内において、四国地区高専間人事交流制度の候補者を募った。	A		
③ 専門科目については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者を、採用時の条件とする。	③ 専門学科については、博士の学位を持つ者(数年内に取得見込みの者を含む)を条件に教員公募を実施した。一般教育科について、教員公募の実施はなかった。	A	A	
④ (a) 女性教職員の就業環境改善のため女性用の更衣室、休憩室等について、必要に応じた整備を推進する。	④ (a)整備計画に基づき、管理棟の女性更衣室・休憩室の改修を実施した。	S	A	
④ (b) 採用条件を女性限定又は女性優先とした教員公募を実施する。 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、育児・介護等のライフイベントが生じ、配偶者等と同居等するため転居することが必要となった教員を対象とする同居支援プログラムの周知を行い、申し出があった場合には、その必要性を適切に判断し、同制度による人事交流者として、希望高専に対して推薦する。	④ (b)すべての教員公募において、「女性限定」又は「女性優先」の公募を実施した。 同居支援プログラムについては、機構本部から通知があり次第、周知した。	A		
⑤ (a) 高専機構の開催する各種研修会等へ適任者、参加希望者を積極的に派遣し、研修報告の学内周知を推進する。	⑤ (a) 高専機構の開催する階層別研修、専門研修に適任者を派遣した。人事院四国事務局主催「給与実務初任者等研修会」、SPOD研修「大学職員に必要な能力と専門性」、「大学人社会人としての基礎力養成プログラム研修(レベルⅠ)」等については、研修報告会を開催し、研修内容の学内周知を行った。	A	A	
⑤ (b) 全教職員が参加するFD・SD研修会を開催する。各種啓発セミナー等の情報告知に努め、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)が提供する各種研修等を活用する。	⑤ (b) 9月に、全教職員が参加する、FD・SD研修会を開催、外部講師による公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修及び「情報セキュリティインシデントの状況と対応」講演と学内講師による平成30年度科学研究費助成事業公募要領についての説明会を実施した。 SPOD主催のアクティブ・ラーニング入門セミナー(遠隔授業)に教員1名が参加。「大学人社会人としての基礎力養成プログラム研修(レベルⅡ)」(愛媛大学)に係長1名を派遣した。 SPOD加盟校内講師派遣プログラム「大学職員に必要な能力と専門性」(香川大学)に職員1名、「現代学生の理解と関わり方」(徳島文理大学)に職員2名が参加した。 SPOD研修プログラム「大人数講義をもっとうまくやるためのコツ」外6講座(香川大学)に技術職員延べ19名が参加した。 SPOD研修プログラム「大学人社会人としての基礎力養成プログラム研修(レベルⅠ)」(愛媛大学)に職員3名、技術職員1名、「スタッフ・ポートフォリオ作成ワークショップ in 愛媛」(愛媛大学)に職員1名が参加した。 SPOD研修プログラム「学生の授業時間外学習を促すシラバス作成法」(愛媛大学)を教員1名がeラーニング受講した。	A		
⑥ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められた教員や教員グループを国立高専教員顕彰に推薦する。	⑥ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められた教員を国立高専教員顕彰に推薦した。	A	A	
⑦ (a) FDの一環として、在外研究員及び内地研究員等の派遣候補者の選考を行う。	⑦ (a) 在外研究員派遣候補者の選考を行い、平成30年度在外研究員1名の派遣を決定した。内地研究員派遣候補者の選考については、12月に公募したが応募者がなかった。	A	A	
⑦ (b) 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用するため、引き続き、候補者の選考を行う。	⑦ (b) 学内において、高専・技科大間人事交流制度の候補者を募った。	A		
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 (a)新学科設置委員会で作成した改組計画に基づく新カリキュラムにおいて、モデルコアカリキュラム(試案)やその改訂の学習到達目標・内容を照合し、適合度を確認する。また、アクティブラーニングなどの新教育手法を積極的に取り入れ、その導入成果を教員間で共有し、議論できる体制を構築する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 (a) 平成31年度からの新カリキュラムにおける、1～3年生の単位数を決定した。また、各専門科目において、モデルコアカリキュラムを意識した新カリキュラムの構築を進めている。また、高専イニシアティブ4.0の予算において、アクティブラーニング室の整備を実施し、積極的に活用を開始した。	S	A	
①-1 (b)授業内容・方法改善のためのアクティブラーニング研修や到達度評価のためのルーブリック評価研修等に積極的に参加し、その成果を学内にフィードバックする。全学で開催の教育実践事例報告会等でアクティブラーニング等の新教育手法に関する事例発表を行う。	①-1 (b) 平成29年度に高専機構主催のアクティブラーニングトレーナー教員研修会に3名が参加し、その成果について11月に学内の教育改善報告会で全教員に周知した。また、ルーブリックに関する学内説明会を2回開催した。	A		
①-1 (c)キャンパス独自の講義を中心に遠隔授業を実施する。また、その実施成果について、学生アンケートなどを通して評価する。	①-1 (c) 専攻科における特別講義(X線結晶構造学:校長が担当)を両キャンパス対象に遠隔講義で実施した。授業評価アンケートにおいて高い評価を受けた。	S		
①-2 「高専学生情報統合システム」の説明会に参加し、システム導入に関する具体的方策を検討する。	①-2 9月に高知高専で開催された「学生情報統合システムブロック研修会」に5名が参加し、システム導入の進捗状況の説明を受け、今後に向けての課題整理等を行った。	A		

平成29年度 年度計画		平成29年度 実績報告		自己評価	
② (a) 機関別認証評価の審査結果を有効に活用し、教育内容の充実・見直しを行い、教育の質の向上に努める。		② (a) 定期試験問題の改善など指摘事項を非常勤も含む全教員に直接周知し教育の質の改善に努めている。		A	A
② (b)資格試験等の受験を推進し、資格取得状況を把握する。受験者を支援するため、資格取得試験の受験料を補助する制度を構築する。		② (b) 4月より補助制度を開始し、始業式で教務主事が周知するとともに、文書でも周知した。51件、総額56万円超の申請があり、全額の補助を決定した。		S	
③ 交流活動取組情報を入手し、大学や他機関提供の研修プログラム参加を推進する。		③ 弓削商船高専主催四国地区高専との連携・交流事業に伴う「特別講義」に14名、オムロン・高専機構共同教育プロジェクト「平成29年度制御技術教育キャンブ」に1名、日本マイクロソフト(株)・高専機構共同教育プロジェクト「クラウドではじめる人工知能入門 Azure編」オンライン講習会に7名参加した。		S	S
④ 教育実践例報告会を全学レベルで開催して各学科の特色ある優れた取り組みを共有し、教育方法の改善を議論する。また、優れた取り組みについては、工学教育などの教育論文誌への投稿を推奨し、広く共有化を図る。		④ アクティブラーニングなどの新教育手法をテーマに11月に教育実践例報告会を実施した。7件の事例報告が行われた。		S	S
⑤ 平成28年度受賞した「機関別認証評価」の自己評価書及び評価結果をHPで公表する。		⑤ 平成28年度受賞した「機関別認証評価」の自己評価書及び評価結果をHPで公表した。		A	A
⑥ 就職活動や進路支援に役立つ情報をまとめた香川高専独自の「スケジュールダイアリー」を4年生、専攻科1年生に配布し、これからのインターンシップや就職・進学活動に役立ててもらう。インターンシップへの取り組みでは、主に低学年対象の少人数型ミニインターンシップの実施や合同会社説明会での低学年参加可能なインターンシップ情報の提供などを行う。		⑥ 香川高専独自の「スケジュールダイアリー」を4/27高松キャンパス、7/17詫間キャンパスで配布した。 ・低学年及び短期留学生を対象としたミニインターンシップを次の日程で実施した。4/26(2年生7名参加)、5/24(専攻科生7名参加)、6/13(1,3年生17名、短期留学生2名参加)、6/19(2年生3名、短期留学生2名参加)、6/26(専攻科生3名、短期留学生2名参加)、7/3(2年生1名、短期留学生2名参加)、9/14(1-3年生9名参加)、9/26(①5年生3名、専攻科1年生1名参加、②2年生7名参加)、1/10(5年生4名、専攻科1年生1名参加)、1/24(5年生5名、専攻科1年生1名参加)、3/21(5年生3名参加)。		S	S
⑦ (a) COC+事業等を利用して現役企業技術者の活用や地域との連携を授業等に活用し、学生の実践的能力を向上させる。		⑦ (a) COC+事業を利用し夏季集中講義において企業の経営者及び技術者5名による講義を行い、また、地元企業10箇所の現場見学を行った。また、地域企業と学生の共同研究・協同プロジェクトを8件取り組んだ。		S	A
⑦ (b) 香川高専人財バンクを利用して高専OBの人材活用し、学生の実践的能力を推進する。		⑦ (b)通信ネットワーク工学科4年生及び機械工学科5年生を対象に卒業生の経験談の講義をそれぞれ行った。		A	
⑦ (c) 日本弁理士会や同四国支部等との連携により、知財教育事業を行う。		⑦ (c) 連携運用取決に基づき日本弁理士会四国支部の弁理士より、研究成果1件の知財対応、秘密保持・共同研究契約のあり方等に関し助言を得た。平成30年1月には同支部と四国地区高専知財担当で知財活動研究会を実施した。		A	
⑧ 引き続き、長岡技術科学大学と連携して、実践的・戦略的技術者育成プログラム(技術者育成アドバンストコース)を実施する。		⑧ 昨年と同様に8月に長岡技大アドバンストコース協働科目Ⅰを実施した。		A	A
⑨ (a) 学内において、ICTを活用した教材や教育方法の導入を推進する。そのために、ネットワークが整備された、特にアクティブラーニングとICTの活用を意識した教育が実施可能な講義室の整備を検討する。		⑨ (a) 高専イニシアティブ4.0の予算を活用し、80人規模のアクティブラーニング室を整備し、後期から積極的に利用している。また、専攻科棟の大講義室にインタラクティブな単焦点型プロジェクターを整備した。更に、平成31年度からの新教育課程においては、全ての科目に新教育手法を取り入れることを決定し具体的な検討を開始した。		S	S
⑨ (b)平成27・28年度導入の教育用電子計算機システム及び平成29年度導入のメールサーバの安定運用を図る。		⑨ (b) 詫間キャンパスでは、平成29年3月に教育用電子計算機システムを導入、調整し、3/24に管理者向け及び一般ユーザ向けの講習会を実施した。その後、教職員向け試験運用、4月より学生を含めた本格運用を開始した。10件の不具合報告があり、うち9件を解決した。 メールサーバをホスティングにより導入し、h29/4/3より高松キャンパスでh29/5/20より詫間キャンパスで統合したメールサーバの利用を開始した。導入においては大きな問題もなく、その後の運用も問題なく行われている。年度末に私用メールアドレスへの自動転送禁止、および、教員メールボックス容量の追加を実施した。		S	
⑨ (c)ネットワークシステムの調達に関して機構と連絡を取りながら準備を進め、9月にネットワークシステムの入れ替え工事を行う。		⑨ (c) 昨年度から継続的に導入準備を進め、高松キャンパスでは9/13～15に、詫間キャンパスでは9/16～18にネットワークシステムの入替工事を行った。 高松キャンパスでは、有線LANについては利用可能な状態となったが、認証動作において問題を抱えており、無線LANにおける認証や他システムとの連携において十分な動作が行なわれなかったが、納入業者と改修を行い問題なく動作するようになった。詫間キャンパスでは、6件の不具合報告があり、すべて解決した。		S	
(5)学生支援・生活支援等 ① (a) 高松：学生対象に「自殺防止」「デートDV」の講演、教職員対象に「学生のメンタルヘルス」に関わる講演を実施する。学生を対象にした自殺防止アンケート(こころと体の健康チェック)といじめ防止アンケートを定期的に行っていく。 詫間：教職員対象に「メンタルヘルス」に関する講習会、学生対象に「自殺予防」講演会を実施する。学生対象に「自殺」についてのアンケートを年2回実施し、アンケート結果から自殺リスクがある学生には「聞き取りシート」を用いて相談室長が面談を行う。聞き取りの結果ハイリスクと判定された学生には継続したカウンセリングを実施する。学生対象に「いじめ」についてのアンケートを複数回実施する。アンケートからいじめが判明した時には学生主事と連携して対応する。		(5)学生支援・生活支援等 ① (a) 高松 ・2年生を対象にした「自殺防止」講演を10/4に開催し、1年生を対象にした「自殺防止」講演を11/9に実施した。1年生を対象にした「デートDV」講演を6/22に実施した。 ・四国地区連絡協議会のプログラムの一つとして9/5に学生相談室員を対象にした学生のメンタルヘルスに関わる講演「アセスメントと関係性の築き方」を実施し、相談室員7名と職員2名が参加した。 ・4月と10月に機構本部の「こころと体の健康調査」アンケートを実施し、6月と12月に本校独自の「自殺防止」アンケートを実施した。アンケート結果から学生面談などの対応を行った。 ・5月、7月、11月、1月に学生主事主導による「いじめ防止」アンケートを実施し、その分析と対応を行った。 詫間 ・4月下旬、12月初旬に機構アンケート「こころと体の健康調査」を実施し、それぞれの実施後に、アンケート結果からリスクが感じられる学生を対象に(4月～6月に38名、12～1月に22名)チェックシートに沿って鑑別面接を行った。カウンセリングが必要と思われる学生、カウンセリングを希望する学生にはその後面談を継続している。アンケート結果については可能な範囲で学級担任にフィードバックして学級担任からも目配りを願っていた。 ・12/1に4年生対象に、1/19には2年生対象に、三豊市立永康病院精神神経科診療部長奥平篤之先生に依頼し、自殺予防の講演会を実施した。また2/9には奥平先生を招き教職員対象に自殺予防についての講演会を実施した。 ・いじめについての学生アンケートは学生主事主導で5月、7月、11月、1月に実施した。 ・就学支援申請書が提出されている2名の学生に対し、学級担任、授業担当教員の協力を得て、面談や提出物リスト作成、配布などの具体的支援を行った。保護者とも連絡を密にし、支援についてのフィードバックを収集した。 ・発達障害など要支援の情報がある学生に対し、面談、支援を行った。		S	S
① (b) ・自転車・自動二輪車の交通安全教室を実施する。 ・ネットリテラシーの講演会を実施する。 ・AED講習会を実施する。		① (b) ・6/22、9/28に自動車・自動二輪車の交通安全教室を実施した。 ・6/8、6/22にAED講習会を実施した。 ・5/14、6/21、6/26にネットリテラシーに関する授業を実施した。		S	
② 寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を踏まえた整備を推進する。		② 学生寮について、整備計画の策定及び見直しを実施。案を作成した。		A	A
③ 高専機構や産業界から収集した各種奨学金に関する情報は、HPや香川高専だより、電子掲示や教室掲示を通して学生に迅速に周知する。		③ 高専機構や産業界から収集した各種奨学金に関する情報を、HPや香川高専だより、電子掲示や教室掲示を通して学生に迅速に周知した。		S	S
④ キャリアサポートセンターによる進路支援の満足度を調査して、進路ガイダンス、面接指導、合同企業説明会などの時期や内容の評価を行い、改善すべき点を検討する。低学年でのキャリア教育として、3学年のキャリア概論をキャリアサポートセンターで計画して、企業の担当者による講演やキャリア支援講座を実施する。		④ 5年生100名に対してキャリアサポートセンターの進路支援についての満足度アンケートを実施した。現状の進路支援に満足している学生が90.8%(昨年度95.0%)であったことから、多くの学生が現在の支援方法を評価してくれていることがわかった。しかし、昨年度より満足度が下がっていることから毎年の就活スケジュールを予想して、それに応じた進路支援を継続したい。 ・3年生のキャリア概論では、5/15から1/15までの8回、3学科124名を対象に企業の人事担当者等を招き、キャリアデザインや業界研究などの講演会を実施した。 ・技術士会との連携事業では、3年生を対象に10/27・3MS、11/10・3CV、11/17・3ME、12/8・3ECで実施した。 ・香川県との連携事業では、2年生を対象に11/15に4学科一斉で実施した。 ・面接実技研修を2/24-25に本科4年生と専攻科1年生63人に実施した。 ・専攻科1年生および本科4年生を対象とした仕事研究セミナーと合同企業説明会を2/22(高松キャンパス)、3/2(詫間キャンパス)で開催した。		S	S
(6)教育環境の整備・活用 ①-1 (a) 環境・施設マネジメント委員会を中心として施設マネジメント(施設の有効活用における利用状況調査・スペース再配分・インフラ長寿命化計画等)を推進する。		①-1 (a) 環境・施設マネジメント委員会を設置し、施設整備等について協議決定している。また、本部施設課・整備課との連絡調整を実施することにより、施設マネジメントを推進した。		A	
①-1 (b)整備計画に基づき老朽施設・設備の整備を実施する。		①-1 (b) 整備計画及び学内からの要求に基づき、予算に応じ緊急性・安全性等の評価の高いものから順に老朽施設・設備の整備を実施した。		A	
①-1 (c) 老朽施設・設備の整備に併せて、ユニバーサルデザインの導入や省エネ化の取り組みを推進する。		①-1 (c) LED照明の設置及び省エネ空調設備への更新等を実施した。		A	

平成29年度 年度計画		平成29年度 実績報告		自己評価		
①-1 (d) エネルギー使用状況の調査を実施し、省エネ活動の啓蒙を行う。	①-1 (d) 環境報告書や学内メールを利用し、定期的にエネルギー使用量の報告を行うこと等により省エネ活動への啓蒙を図っている。	A	A	A	A	
①-1 (e) アクティブラーニング等の学習環境の充実を図るための整備計画を推進する。	①-1 (e) 整備計画に基づき、詫間キャンパス図書館改修の概算要求や、高松キャンパスの学科改組を踏まえた改修の営繕要求するなど、学習環境の充実を図っている。 また、平成29年度KOSEN4.0イニシアティブの取組み(カリキュラム改革)において、アクティブラーニングに適した机椅子に更新する等、学習環境を整備した。	S				
①-2 (a)既に完了している構造体の耐震化に関しては、耐震部材の点検を実施し耐震性能の保全に努める。	①-2 (a) 耐震部材の目視点検を実施した。	A				
①-2 (b)既に完了している非構造部材(屋内運動場の照明器具)の耐震化に関しては、点検を実施し耐震性能の保全に努める。	①-2 (b) 耐震部材の目視点検を実施した。	A				
①-3 平成27年度にてPCB廃棄物の処分は完了している。	①-3 平成27年度にてPCB廃棄物の処分は完了している。	A				
② 教職員に対しては、安全衛生委員会等を通じて、引き続き、安全衛生管理のための講習会への受講を促すとともに、学生に対しては、機構本部から「実験実習安全必携」が配布され次第、新入生に対して配布する。	② 安全衛生委員会を通じて、安全衛生に関する講習会への受講を促した。実験実習安全必携について、その内容を学内掲示・周知することで、安全管理意識の向上を図った。	A	A			
③ 「男女共同参画推進会議」を開催し、本校の現状を情報共有するとともに、教職員にとって働きやすい職場環境の整備を推進するための方策を検討する。	③ 6月初旬に男女共同参画推進会議を開催し、本校の現状を情報共有するとともに、教職員にとって働きやすい職場環境の整備を推進するため、独立行政法人国立高等専門学校機構一般事業主行動計画を踏まえた本校の取組み方針を策定した。女性更衣室等について整備した。	A	A			
2 研究や社会連携に関する事項		2 研究や社会連携に関する事項				
① (a) 高専機構新技術説明会、全国高専フォーラム、イノベーションジャパン等において研究成果を積極的に発信するとともに、人的交流を図る。その他イベント出展には、四国地区高専地域イノベーションセンター等で取り組み、参加教員のシーズと企業ニーズのマッチングを図る。	① (a) 全国高専フォーラムに2件、イノベーションジャパンに2件、高専一技科大新技術説明会に1件、2017NEW環境展に2件、アグリビジネス創出フェア2017に1件出展した。それぞれ、四国地区高専地域イノベーションセンターもコーディネーターの派遣など協力した。サービスロボット開発技術展に1件出展、香川県 新技術・新工法展示商談会in Hondaに1件、セミコンジャパン2017に1件出展した。	A	A	A		
① (b) 科学研究費補助金等外部資金獲得のためのガイダンスを実施するとともに、応募可能な研究費プログラムや技術移転事業の紹介を的確に周知して積極的な申請を促進する。	① (b) 文科省及び日本学術振興会主催の科研費改革説明会を教員1名、職員1名が受講し、担当職員による教員対象の説明会を開催した。 また、学内のグループウェアで外部資金公募情報を周知し、メール等でも積極的な申請について要請を行った。	A				
① (c) 機構本部研究推進経費(共同研究プロジェクト)への応募を促し、外部資金獲得につなげる。	① (c) 機構本部研究プロジェクト経費助成事業に2件応募し2件とも採択された。	A				
② (a)みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターについて、センター報や教員シーズ集の情報を整理充実し、ホームページやリサーチマップ等を通じて情報発信を行う。	② (a) 教員シーズについて、国立高専研究情報ポータル及びJSTの研究人材双方向コミュニケーションサービス「リサーチマップ」の更新を促進している。	A	A	A		
② (b) 香川高等専門学校産業技術振興会等と連携した教職員による企業見学会、イブニングセミナー、シーズ発表会等の開催により、企業技術者との交流を深め、地域企業とのマッチングを推進するとともに、共同研究プロジェクトへの展開を推進する。	② (b) 教職員による会員企業見学会として会員企業3社を訪問した。建設部門のイブニングセミナーを7件実施した。香川高専産業技術振興会と共催で会員企業対象のシーズ発表会を開催し、8名の教員が発表し19名の参加者があった。	A				
② (c) 地域のイベント等で研究成果や技術シーズを発表する。	② (c) 香川大学工学部主催の先端工学研究発表会2018に本校教員2名が出展した。 知財マッチングINかがわ(かがわ産業支援財団主催)に2名の教員が参加した。	A				
② (d) 外部講師による特別講演会を開催し、広い視野の涵養に努める。	② (d) 香川高専産業技術振興会予算による企業技術者活用教育を10人の外部講師に依頼し行った。香川県大学等魅力づくり補助金事業の一環として地元企業の経営者又は技術者による講演会を7学科で実施した。	A				
③ (a) 学生、教職員への知的財産教育や知財管理検定受験講習会等を行うとともに、事業化可能な知的財産権取得を推進する。	③ (a) 詫間キャンパス4年生、5年生を対象とし検定対策も含めた知財教育を夏季集中講義で実施し58名の受講者があった。また、4年生を対象とした知財講演会を実施し22名が参加した。(独)工業所有権情報・研修館主催の平成29年度知的財産に関する想像力・実践力・活用力開発事業では特許取得・知財活用についての実践的な取り組みを行い、パテントコンテストにおいて優秀賞を受賞した。高松キャンパス3年生を対象とした知財講演会を実施し171名が参加した。	A	A	A	A	
③ (b) 学内発明コンテストを実施し、学生の知財意識の涵養をはかるとともに、学生による知財出願を支援する。	③ (b) 香川高専学生発明コンテストを実施し23件の応募があった。このうち13件の書類審査後、4件についてプレゼンによる審査を行った。知財出願は学生が辞退したため実施しないことになった。	A				
④ (a) 香川高専ホームページに、センター報、技術シーズ集などの研究成果情報を公開する。	④ (a) 香川高専HPに国立高専研究情報ポータル及びJSTの研究人材双方向コミュニケーションサービス「リサーチマップ」を掲載し、情報を公開している。	A				
④ (b) 香川高専ホームページに、みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターの活動を詳細に掲載する。	④ (b) 香川高専HPに、みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターのHPを開設し活動などの情報発信を行っている。	A	A	A		
⑤ (a) 公開講座の情報発信・収集に、香川高専ホームページ等の各種媒体を継続的に活用する。	⑤ (a) 香川高専HP、みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターのHPだけでなく、本校の双方向情報発信サイト「香川高専ICTオープンキャンパス」などを活用し情報発信・情報収集を行っている。また、市町村の広報誌、図書館及びコミュニティセンターの掲示板、市町村の防災無線なども活用している。	A				
⑤ (b) 小・中学校への出前授業をより積極的に実施し、その取組事例の情報発信に努める。	⑤ (b) 小中学校へロボット教室などの出前授業を4件実施した。	A				
⑤ (c) 地域やコミュニティセンター等でのイベントに積極的に参加協力する。	⑤ (c) 香川県内のコミュニティセンターへの出前授業を19件実施した。	A	A	A		
⑤ (d) 県・市との連携による講座について、継続して実施し充実を図る。	⑤ (d) 高松市との連携事業として、瓦町FLAGで認知症対策講座を1件実施し高松市こども未来館で香川高専おもしろ体験教室24件を実施した。 三豊市との連携事業として、三豊市少年少女発明クラブの年間19回の活動の運営を補助し、三豊市主催のロボットコンテスト「みとよロボコン2017」を本校で開催した。	S				
⑤ (e) 企業技術者や地域、社会人などを対象にした学び直し講座を開催する。	⑤ (e) かがわ産業支援財団との共催により、企業技術者又は社会人を対象とした高度人材育成事業を7件実施した。	A				
3 国際交流等に関する事項		3 国際交流等に関する事項				
①-1 (a) ISATE2017への参加を推進する。 ①-1 (b) ISTS2017への参加を対象学生と指導教員に呼びかける。 ①-1 (c) 協定校との学生派遣や受入の活性化を図るため、学術交流協定(MOU)や学生交流協定(MOA)の更新手続きを進めていく。 ①-1 (d) 協定校へ学生を派遣して研究・研修を行う「GETプログラム」を促進するため、協定校との連携を深める。 ①-1 (e) 協定校から学生を受け入れて研究・研修を行う「GET受入プログラム」を促進するため、本校教員に積極的な学生受入を促す。 ①-1 (f) 協定校と教員交流を行い、共同研究への発展を推進する。 ①-1 (g) 研究成果を発表するために、協定校との国際シンポジウムを共催する。	①-1 (a) ISATE2017への参加旅費支援を実施して推進した。教員1名、学生1名が参加した。 ①-1 (b) ISTS2017への参加を対象学生と指導教員に呼びかけた。学生1名が参加した。 ①-1 (c) マレーシア・UiTMとのMOU及びMOAの更新手続きを進め、11/2に調印式を行った。 2月末、マレーシアのUniversiti Sains Malaysia (USM)と国際学術交流協定(MOU&MOA)締結に関するうち合わせを行った。平成30年度に締結を予定している。 ①-1 (d) 9月にタイ・RMUTT、3月にUiTMとCSU及び東洋未来大学(DMU)を訪問し、学生交流に関する打合せを行い連携を深めた。さらにDMUでは先方において高く評価されている私費留学生受け入れについて意見交換を行った。 ①-1 (e) 協定校から合計7名の学生を積極的に受入れた。 ①-1 (f) タイRMUTT及びUiTMから教員を各1名づつ、それぞれ3週間招へいし、英語による化学と物理、応用物理及び専門科目の講義を実施した。タイ・RMUTTからの共同研究シーズ3件を本校教員へ照会した。 ①-1 (g) UiTMとINCIECを8月に共催した。UiTMとNanoScitechを2月に共催し、高専機構から理事長の代理として執行調整役及び国際交流副センター長の2名をお招きし、基調講演を行って頂いた。本校から教員2名、学生2名を派遣、5件発表した。RMUTTとEMSES2018を4月に共催を計画した。平成30年4月に実施、12名が発表する。	S	S	S		
①-1 (h) 協定校への教員派遣事業の可能性を検討する。 ①-1 (i) 機構協定校ならびに本校の協定校との研究マッチングを促進するため、教員の研究シーズ集の改訂、英語版の教員の研究シーズ集の整備を推進する。	①-1(h) UiTMとRMUTTへの教員を派遣し、講義を行うことについての協議を行い、基本的な合意を得た。 ①-1(i) トゥール大学、RMUTTからの学生受け入れに際し、研究シーズの追加を行った。またその改訂作業を実施した。	S				
①-2 (a) 協定校などへ派遣する学生や協定校から受け入れる学生を支援するために、日本学生支援機構(JASSO)等の奨学金申請を積極的に行う。 ①-2 (b) 協定校への学生派遣を行う「GETプログラム」に関して、学生への積極的な参加を促す。	①-2 (a) JASSOへ来年度の海外留学生支援制度に対して、派遣・受入の両者を申請した。 ①-2 (b) 従来の募集要項の他に、ポスターを作成して掲示した。	A				
						S

平成２９年度 年度計画	平成２９年度 実績報告	自己評価		
①～2 (c) 協定校と協力し、海外インターンシッププログラムの可能性について調査する。特に、英語学習と研究活動を組み合わせた海外インターンシップの可能性について検討する。 ①～2 (d) ISATEに参加する教員への支援を検討し、実行する。ISTSに参加を希望する学生への支援を検討し、実施する。	①～2 (c) 9月と3月のタイ・RMUTT訪問時に海外インターンシップの受入可能な2社を見学した。また、マレーシア・UiTMと協力して、英語学習と研究活動を組み合わせた海外インターンシップの具体的な内容を検討した。 ①～2 (d) ISATE2017で発表する教員に対して、旅費の支援を行った。ISTSに参加を希望する学生の支援を用意したが、今回は該当する学生はいなかった。	S		
①～2 (e) 学生による国際交流体験報告会等の啓蒙活動を継続して実施する。 さらに、トビタテ！留学JAPANなどの紹介により、学生の意識向上を図る。	①～2 (e) 学生による国際交流活動報告会を各キャンパスで12月と1月に実施した。また、トビタテ留学JAPANに参加した学生による次期申請説明会を12月に実施した。	A		
② (a) 留学生支援として、学生寮に関する留学生の手引きを作成し、配布する。	② (a) 学生寮に関する手引きを4月に配布した。さらに、平成30年度版の改訂作業を3月に実施した。	A		
② (b) 協定校からの短期留学生支援として、英語による寮の手引きを作成する。	② (b) 学生寮に滞在した短期留学生のために、英語による寮の手引きを寮関係教職員と共同で作成し、配布した。	A	A	
② (c) 協定校からの短期留学生の生活支援として、必要な環境整備の調査を行う。	② (c) 短期留学生の生活支援に対する要望を調査し、専用のWiFi環境を提供した。また、移動のための自転車を借りる仲介をした。	A		
③ (a) 地域との交流計画があれば、留学生に情報提供し、活用を促す。 ③ (b) 留学生見学旅行を計画し、実施する。 ③ (c) 留学生交流会を計画し、地域団体にも参加を呼び掛けて、地域交流を促進する。	③ (a) 地域団体から、留学生のためのイベント案内（ホームステイなど）があり、紹介した。 ③ (b) 留学生見学旅行を計画し、5月に神戸市生田神社他を訪れた。 ③ (c) 地域団体に参加を呼び掛けて留学生交流会を11月に実施した。	S	S	
4 管理運営に関する事項	4 管理運営に関する事項			
①－1 両キャンパス一体となったスケールメリットを生かし、予算編成において、戦略的な序列配分を行う。	① 校長裁量経費を財源とした学内競争的資金を設け、教員の競争的研究費獲得の支援、教育、研究プロジェクト支援、対外的な活動の支援に対し、インセンティブ経費の配分など、戦略的な予算の序列配分を行った。	A	A	
③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシング等の活用により、効率化が図られる業務の可能性について検討する。	③ 契約事務について、一部請負業務（清掃、警備等）は両キャンパスを集約して契約を行うことで、効率化及び省力化を図っている。また運転業務及び使送業務はアウトソーシング化しているが、それ以外についてはアウトソーシング化及び集約化できる業務の可能性について検討を行っているところである。 このほか、契約業務の軽減及び費用の節減のため、清掃業務について複数年契約を実施した。	S	S	
④－1 コンプライアンス意識向上を目指し、機構本部が実施する全国の学校を対象とした階層別研修や各種説明会に参加するとともに、コンプライアンス意識向上に関するセルフチェックを実施する。	④－1 9/19 FD・SD研修を開催し、公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修を実施した。 コンプライアンス意識向上に関するセルフチェックを実施した。	A		
④－2(a) 会計事務担当者の規範意識向上、スキルアップのための研修を実施する。	④－2(a) 政府関係法人会計事務職員研修及びその他初級、中上級対象の会計事務研修受講者による研修会を、12月に実施し、職員の規範意識向上、スキルアップを図った。	A		
④－2 (b) 階層別研修等に積極的に教職員を派遣し、全学に向けてコンプライアンス意識を浸透させる措置を講ずる。	④－2 (b) 階層別研修に対象教職員を積極的に派遣し、コンプラライアンスを遵守する意識の浸透を図った。	A	A	
④－3 (a)危機管理に対応するための緊急連絡網の更新を遅滞なく行い、勤務時間外における地震発生時の体制を定期的に周知する。	④－3 (a) 危機管理に対応するための緊急連絡網の更新を遅滞なく行い、勤務時間外における地震発生時の体制を定期的に周知した。	A		
④－3 (b)健康維持に関する自己管理の意識向上のため、産業医又は外部講師による健康に関する講演会を実施する。	④－3 (b) 9月に高松キャンパスにおいて産業医による健康講話を実施した。2月に詫間キャンパスにおいて産業医による健康講話を実施した。	A		
⑤ 公的研究費に関する内部監査マニュアルに基づき内部監査を実施し、監査結果については、情報共有し、効率的・効果的かつ多角的な監査が可能となるよう、監査項目の見直し等について検討する。	⑤ 機構本部作成「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づき、キャンパス間相互会計内部監査を2月に実施し、規則に則った会計事務処理の確認、また、運用上におけるキャンパス間での整合性を確認した。	A	A	
⑥ 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「高専機構公的研究費不正防止計画」に基づき、公的研究費等の不適正経理を防止する。	⑥ 公的研究費等の不正使用の再発防止策を徹底するため、年度当初(4月)に新任教職員を対象とした、研究費等不正使用防止に関する研修会を実施した。 9月には全教職員を対象としたFD・SD研修会において、監査法人トーマツによる「公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修」について、講演を実施し、研究費等不正使用防止対策の取り組みを行った。 また、1月に監査法人トーマツによる往査が行われ、指導助言を受けるとともに意見交換を行った。期間中、「公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修」が実施され、ガイドライン改定等について講演を行った。これには四国地区高専もテレビ会議で参加した。	A	A	A
⑦ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、必要な研修会への参加を推進するとともに、優秀な取り組みを行ったと認められる事務職員及び技術職員又はそのグループについて、職員表彰制度に推薦を検討する。	⑦ 事務職員や技術職員について能力の向上を図るため、必要な研修会への参加を推進した。また、優秀な取り組みを行ったと認められる技術職員のグループについて、職員表彰制度に推薦した。	A	A	
⑧ 他機関人事責任者との連絡会を活用し、事務職員及び技術職員についての人事交流計画・復帰後の効果的配置を策定する。	⑧ 他機関の人事責任者及び高専機構と打ち合わせを行い、事務職員及び技術職員についての人事交流計画・復帰後の効果的な配置を策定した。	A	A	
⑨ (a) 要保護情報取り扱いに関するガイドラインの策定を進める。	⑨ (a) 第1回情報セキュリティ委員会にて、各ガイドライン及び様式について審議したものを、企画運営会議にて報告し、教員会議にて全教員に周知した。	A		
⑨ (b) 高専機構その他機関の実施する情報セキュリティ教育・研修を利用し、教職員の情報セキュリティ意識向上を図る。	⑨ (b) 機構本部主催の「平成29年度情報担当者研修会」にて5名の教職員が、情報セキュリティ等の講演、情報共有及び演習に参加した。 また、情報セキュリティ関連の授業実施や指導に活かすためのスキルを身につけることを目的に、「平成29年度情報系教員対象情報セキュリティ講習会」に2名の教員が参加した。 9/19全教職員が参加するFD・SD研修会に、外部講師による「情報セキュリティインシデントの状況と対応」講演を実施した。 機構本部が主催した、管理職向けリスク管理の一環として、情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ副責任者、情報セキュリティ管理者を対象とした「情報セキュリティトップセミナー」に16名の教職員が参加した。(3/27現在) 機構本部による「標的型攻撃メール訓練」に参加し、不審なメールを受信した場合や誤ってメール等を開封した場合の対処(報告)について再確認を行った。 香川県サイバーセキュリティ連絡ネットワーク会議(2/9)へ教員2名が参加した。 3/1,2に開催された「サイバーセキュリティシンポジウム道後2018」の共催校として、詫間キャンパス内にバーチャルキャンパスを設置し遠隔動画配信を行った。	A	A	
⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の特性に応じた年度計画を定める。	⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の特性に応じた平成29年度計画を定めた。	A	A	
5. 業務運営の効率化に関する事項	5. 業務運営の効率化に関する事項			
一般管理費縮減のため、契約の競争性を高め経費削減を図るとともに、ファイル等既存物品の再利用など、消耗品のコスト削減を実施する。	一般管理費縮減のため、印刷室へコピー用紙削減ポスター(白黒・両面印刷への協力)掲示を実施し、結果として、約30万円の用紙購入費を削減した。また今後、諸会議における配付資料(印刷物)の見直し(ペーパーレス化)について検討を行い、次年度からは一部会議において、タブレット端末をもって資料配布とする試みを実施する予定である。 通信費の削減についても検討を行い、外線電話については今期4月より光電話回線の切替えを実施し、両キャンパスで前年比約150万円の削減となった。 またキャンパス間電話(高松-詫間)については、今期9月から旧来の専用回線から光電話回線を利用する方法に切替実施した。今期は変更に伴う工事費が発生しているため経費の節減はないが(工事費＝削減費用)、次年度からは年間約70万円の削減が見込まれる。	S	S	S
6. その他	6. その他			
外部資金獲得のため、校長のリーダーシップの下、校長裁量経費を学内競争的資金としてインセンティブに利用し、効果的かつ戦略的な経費配分を実施する。	校長のリーダーシップの下、校長裁量経費を学内競争的資金としたインセンティブ経費として有効活用するとともに、外部資金(科学研究費補助金等)への申請率の向上を図った。	A	A	A

平成２９年度 年度計画	平成２９年度 実績報告	自己評価		
土地の譲渡に向けた諸手続を、予算を鑑みながら実施する。	中期計画で定めた、勅使町団地の一部土地(約5,606㎡)の譲渡等の手続きについて、現在、土地境界確定及び当該土地の分筆登記は完了しており、譲渡等に向けた諸手続については、機構本部と協議中である。	A	A	A
１ 施設・設備に関する計画 (a) 整備計画に基づき老朽施設・設備の整備を実施する。	１ 施設・設備に関する計画 (a) 整備計画及び学内からの要求に基づき、予算に応じ緊急性・安全性等の評価の高いものから順に老朽施設・設備の整備を実施した。	A	A	A
(b) 老朽施設・設備の整備に併せて、省エネ化の取り組みを推進する。	(b) LED照明の設置及び省エネ空調設備への更新等を実施した。	A		
(c) 整備計画鳥瞰図や施設白書により、本部施設課と情報を共有し施設マネジメントの充実を図る。	(c) 整備計画鳥瞰図や施設白書により、本部施設課・整備課と情報を共有し施設マネジメントの充実を図っている。	A		
(d) 環境報告書を作成し公表する。	(d) 環境報告書を作成し公表（HPに掲載）した。	S		
２ 人事に関する計画 (１)方針 教職員の人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施又は他機関研修に派遣支援することで資質の向上を図る。 (２)人員に関する計画 FDやSD等による常勤職員の職務能力向上に努めるとともに、事務組織の効率化を図る。	２ 人事に関する計画 (１)方針 教職員の人事交流を実施し、他機関での勤務を通じて、人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施した。また、他機関主催の研修に教職員を派遣した。 (２)人員に関する計画 9月にFD・SD研修を実施し、常勤職員の職務能力向上に努めるとともに、事務組織の効率化を図った。	A	A	A